

豊明市行政評価制度「事務事業」評価票

一般事務事業	経常事務事業	建設事務事業
--------	--------	--------

第5次行政改革大綱第1次アクションプランとの関連	
<input type="checkbox"/> 有	
<input checked="" type="checkbox"/> 無	

1 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	外国語講座の開設事業							
1-2 担当	部	市民部	課 又は施設	市民協働課	係	都市・国際交流係	評価票作成者	都市・国際交流担当係長 伏屋一幸
1-3 総合計画における施策の体系	節	交流と市民参加 「市民と行政が尊重しあう協働のまちづくり」			基本施策	国際化・国際交流	コード	5 2 1
	項	国際交流			単位施策(中)	国際理解教育	コード	5 2 1 2
					単位施策(小)	外国語講座の開設	コード	5 2 1 2 1
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	市民及び市職員		意図(対象を事務事業によってどのような状態にするのか)	外国人との相互理解を図る上で、外国語の能力は不可欠である。また、外国の文化に触れることにより、多文化共生社会への意識付けを図る。特に、ポルトガル語や中国語など、市内在住者の多い国の言葉の講座を実施し、異文化への理解のきっかけとする。			
1-5 事務事業の内容	国際交流協会がすでに実施している英会話教室に加え、他言語の講座を開設し、市民及び市職員を対象にした外国語講座を充実させる。							

2 事務事業実施の状況

2-1 事務事業の実施における基本認識	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み		社会状況等の事務事業がおかれる環境把握		市民ニーズの認識	
	平成18年度	国際交流協会の英会話教室を、初級・中級コースに加え、入門コースを新たに開設し、初めて英語に触れる機会を作った。	様々な国籍の人が共生しなければならない時代であり、言葉の理解が必要となっている。		平成18年度は3コースともに、応募者が定員に達しなかった。国際交流協会の事業とは別に、市として、多文化共生への取組みのひとつとして、講座の実施を考慮するとよい。	
	平成19年度					
	平成20年度					
	平成21年度					
	平成22年度					
	平成23年度					
	平成24年度					
	平成25年度					
	平成26年度					
平成27年度						

2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名		前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明
	語学教室の受講者数(人)		100(人)	100(人)	年間の言語講座の受講者数。なお、生涯学習課の実施する講座は含めない。

2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移(アウトプット分析)	活動実績 a(回)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	直接事業費 b(千円)	30									
	人件費 c(千円)	98.52									
	合計コスト d(b+c)(千円)	0									
	単位コスト d/a(千円)	98.52									
	1回当たり										
	3	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり

アウトプット実績(活動数値)の補足説明 → 現在、市民協働課としては講座を実施していないため、国際交流協会実施の英会話教室の実績である。活動実績は、英会話教室(入門・初級・中級)各10回で計30回を実施した。直接事業費は、講師謝礼508,520円(入門160,000+初級181,860+中級166,660)+消耗品3,000円-受講料413,000円(7,000円×59人)=98,520円である。よって1回当たりのコストは、98,520円÷30回=3,284円である。なお、国際交流協会の事業であり、ボランティア活動であるため、人件費は計上していない。

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
2-4 成果指標に対応する実績と達成度の推移	指標対応実績(単位)	59(人)									
	後期目標値に対する達成度(%)	59.0(%)									

3 事務事業の自己評価結果

3-1 評価結果(アウトカム自己分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
単年度担当課評価		B									

- 4段階評価結果
- A : 上位目的である施策に貢献しているので継続する
 - B : 事務事業の実施手法や環境(予算的・人的)に改善が必要
 - C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要
 - D : 事務事業の廃止が相当
- 判断の基準
- 必要性(必要な事務事業であるか)
 - 公共性(公が実施する意味があるか)
 - 妥当性(ニーズに対して投入が適正か)
 - 効率性(結果に至る活動に無駄はないか)
 - 有効性(活動の結果が上位の目的に貢献しているか)
 - 市民満足度(事務事業が対象にしている市民を満足させているか)

3-2 評価の内容	今後の環境変化を踏まえた課題認識		次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
	平成18年度	地域での共生や、市職員の外国籍市民への対応を考慮し、英語以外の言語(特にポルトガル語・中国語)講座を開設するとよい。	市の事業として、新たな講座の開設に向け、検討を行う。	新たな講座開設にはいたらなかった。
平成19年度				
平成20年度				
平成21年度				
平成22年度				
平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				

4 事務事業の総合評価結果

4-1 総合評価の結果		結果	審査会による改善方向の指示
平成18年度	B	英語だけでなく、ポルトガル語や中国語も必要である。	
平成19年度			
平成20年度			
平成21年度			
平成22年度			
平成23年度			
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			